

【愛知】「自分の親に十分な介護を」医師と妻の二人三脚で約30の介護施設・事業所を運営-松前裕己・医療法人愛礼会理事長に聞く◆Vol.1

2022年12月2日（金）配信 m3.com地域版

医療法人「愛礼会」は2006年からクリニックのある一宮市を中心に介護事業を行い、現在、運営する施設・事業所は30近くに上る。グループで有料老人ホームや特別養護老人ホーム、八つの小規模多機能ホームを持つほか、通所サービスも提供。介護事業を行う医師はいるが、多くはない。なぜ同法人は介護を？「自分の親に良い環境を与えたかったから」と話す松前裕己理事長に、「妻と二人三脚で取り組んだ」活動を語ってもらった。（2022年11月4日インタビュー、計2回連載の1回目）

▼第2回はこちら



松前裕己氏（本人提供）

——医療法人愛礼会は介護事業も行っています。いろいろな施設を運営していますね。

私が「松前内科医院」を開院したのは2000年で、2004年に法人化しました。2006年に介護付き有料老人ホームを開設したことをきっかけに介護事業を始め、現在、医療法人愛礼会と社会福祉法人礼和会、有限会社さくらハーティケアの三つで高齢者向けの施設・事業所を運営しています。有料老人ホームと特別養護老人ホーム、グループホーム、小規模多機能ホームを持ち、訪問看護や要介護者のための定期巡回、認知症対応型を含むデイサービスに必要な事業所を一宮市とその周辺に30近く運営しています。クリニックの中には通所リハビリのためのスペースも備えます。

——介護事業を行う医師はいますが、多くはありません。先生はどんな経緯で始めたのですか。

私と妻の問題意識に時代が合った形です。私が開業した2000年はちょうど介護保険制度が始まった年であり、そのときから「介護分野でも何か役に立ちたい」と考えていました。その思いが深まったのは開業して少し経ったころです。自分の診ていた患者さんが時間の経過に伴って全身の状態が悪くなり、施設に入ることが増えてきました。私としては自分の患者さんを最期まで診たかったので、医療法人の事務長を務める妻と話し合っ2006年に介護付き有料老人ホーム「さくら苑」とデイサービスセンター「さくら」を市内に開設しました。

——介護保険制度が始まった年の開業が影響していると。先生たちの「問題意識」とは。

妻が介護に関心があり、施設の構想を含めて二人でよく話し合いました。私と妻は長男長女だったため、「将来的には私たちが親4人の世話をする必要があるだろうね」と以前から話していました。私たちは親の介護を十分にしたいと思っていましたが、親は皆同年代だったので同じ時期に介護が必要になると想像され、それが4人ともなると個人の力では難しい。施設に頼る必要性が高いわけですが、当時、妻の知るところや印象を含めると、親を預けたい

施設が近くにあまりありませんでした。介護が丁寧で医療との連携もしっかりしているところが少ない印象で、「それならば自分たちで作ろう」という話になったのです。

妻は現在、医療法人の事務長だけでなく、介護事業を統括する役割も担っています。

——「自分の親に十分な介護を」という思いがあったのですね。先生の「患者を最期まで診たい」思いは在宅医療の実施にも表れているように思いました。

在宅医療は先述の介護付き有料老人ホームを作った2006年に始めました。この施設の入所者を対象に訪問を始め、徐々に患者さんが施設外にも増えていきました。現在は常勤医3人、非常勤医15人の医師18人の体制で在宅医療を行っており、居宅と施設の患者さん270人ほどを毎月診ています。

在宅医療を始めたことで、介護事業の重要性をさらに感じました。法人外部の施設を訪問する際、そこで行われている介護や看護の質に疑問を覚えることがあり、そんなときに私の希望を伝えても思うようにならないことが多かったのです。

例えば、リハビリを行うことでADLの向上が見込めそうな患者さんがいても、その人がどんな介護保険サービスを受けるか決めるのはケアプランを作成するケアマネジャー。私が施設に話しても当人まで行きつかないことがありました。また、訪問施設が提供するデイサービスがほとんど機能していないことがあったり、看護師による状態観察があまりなされておらず、患者さんの状態が悪くなってから私に連絡が来たりしたこともありました。「介護・看護・ケアマネジメントの質が全体的に高く、医療との連携が密な施設が必要。それを私たちが作りたい」思いが強くなっていきました。

——運営する施設の幅広さが特徴だと思っていましたが、そんな経験が影響しているのですね。グループ内で介護事業を広げていったメリットをどう感じていますか。

さまざまなことがスムーズに進むようになったと思います。施設利用者の状態に応じて臨機応変にサービスを調整しやすくなり、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種など医療的な対応もグループ内で統一できるようになりました。

身内の例です。妻の母は90歳を過ぎてから圧迫骨折によって寝たきりの状態になりました。骨折して寝たきりになり、やがて亡くなるケースは高齢者に少なくありません。私たちも「お母さんが徐々に弱っていくかも……」と危惧しましたが、グループ内の通所リハビリを週に1、2回利用してもらったところ、歩ける状態まで戻りました。有料老人ホームで寝たままだったらこうはならないでしょう。

認知症の入所者についても、有料老人ホームにいるままにせず、専門的な認知症対応型デイサービスを利用することで効果的にケアできることがあります。こんなふうに通所サービスを盛り込めば施設側の負担も減らせます。施設間の連携によって入所者のADLの維持・向上を実現できた例は多いですね。

——運営する施設・事業所の中では特に小規模多機能ホームが多く、八つもあります。法人の特徴だと思いますが、展開の背景は。

小規模多機能ホームが行う「小規模多機能型居宅介護」事業は、介護保険サービスの一つであり、2006年に作られました。これは、要介護者が本人の状態や希望に応じて「通所介護」「訪問介護」「短期入所療養介護（ショートステイ）」を組み合わせて利用できるものです。当時の私にとっては画期的なサービスに映りました。

これら三つのサービスはそれまで別個に提供されていましたが、単一でなく複数を必要とする方が多くいました。加えて、個々を利用する際は事前にケアマネジャーがケアプランを作る必要があり、実施まで1カ月ほどかかる状況でした。使い勝手が良くない印象でしたが、小規模多機能型居宅介護事業であれば利用者のその日の状態によってサービスをアレンジできます。「今日は状態が悪いからショートステイにしよう」といったことが可能で、「何とかうちも始めたい」と思いました。

この動きも時代に合っていたのではないのでしょうか。私たちが小規模多機能ホームを持ちたいと思ったのは事業が始まって間もないころ。周囲に行っているところはありませんでした。一方で、国は施設を増やす方針を取っており、一宮市でも中学校区に一つは作りたい意向がありました。私たちは市から出された公募に手を挙げ、うまく短期間で複数の案件を受注。2010年から2014年までに八つのホームを開設することができました。

◆松前 裕己（まつまえ・ひろみ）氏

1983年関西医科大学医学部卒。1987年名古屋大学医学部大学院修了。労働福祉事業団中部労災病院（代謝内分泌内科副部長）や稲沢市民病院（内科医長）を経て、2000年に「松前内科医院」を開院した。

【取材・文＝医療ライター庄部勇太】

→ 愛知県に関する他のニュースを見る

[新潟県](#)[富山県](#)[石川県](#)[福井県](#)[山梨県](#)[長野県](#)[岐阜県](#)[静岡県](#)[愛知県](#)

愛知県に関連するニュース

[死亡女性、薬に精通か 2容疑者に不明届、愛知](#)

12月9日

[【愛知】雇用する外国人は約100人、介護事業展開の開業医が語る海外人材活用の長短-松前裕己・医療法人愛礼会理事長に聞く◆V...](#)

12月9日

[藤田医大が東京進出、羽田隣接施設にクリニック](#)

12月8日

[愛知県で今年2例目の鳥インフルを確認 アイガモ2千羽を殺処分へ](#)

12月8日

[コロナ増で独自アピール 愛知県知事](#)

12月8日

記事検索

